

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市 II-3

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体	全国(市区町村)	
	設置率	委託率
14.9%	31.1%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
37.8% 5.4%
全国(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		71.6%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	66.7%
保養施設(保養所、登山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.6%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に関して、民間に委託できる余地が少ないため、直営によることが効果的である。	0		8.3%	3.2%
駐車場	14	14	100.0%		0		68.0%	58.7%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	資料の運営や情報の提供、生涯学習の実施等、市民生活への寄与に際しては、自治体職員を常駐で配置している事が必要と考える。	1		22.1%	14.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.0%	11.5%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		21.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターについては、高齢者、専門的機能を一括で持っている施設であり、他の施設については、他のサービスを提供するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	2		62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	業務委託による実行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		23.0%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成30年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国	
	実施率(類似団体)	単独クラウド
13.5%	45.9%	
全国		
自治体クラウド	23.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合
29.7%	82.8%	

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体